



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 65,248 | △0.6 | 352 | △86.6 | 432 | △83.7 | △281 | — |
| 25年3月期第1四半期 | 65,651 | 15.0 | 2,618 | 32.4 | 2,653 | 32.2 | 1,253 | 30.3 |

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 367百万円(△72.7%) 25年3月期第1四半期 1,345百万円(21.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | △4.74 | — |
| 25年3月期第1四半期 | 20.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 254,063 | 161,077 | 62.9 |
| 25年3月期 | 270,025 | 165,980 | 61.0 |

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 159,706百万円 25年3月期 164,641百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 50.00 | — | 55.00 | 105.00 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 55.00 | — | 55.00 | 110.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 155,000 | 5.9 | 10,100 | 0.5 | 10,100 | 0.6 | 5,600 | 1.0 | 94.11 |
| 通期 | 345,000 | 7.0 | 28,000 | 3.0 | 28,000 | 2.4 | 16,500 | 3.0 | 277.30 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 26年3月期1Q | 62,500,000株 | 25年3月期 | 62,500,000株 |
| 26年3月期1Q | 2,996,899株 | 25年3月期 | 2,996,613株 |
| 26年3月期1Q | 59,503,282株 | 25年3月期1Q | 60,197,745株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| 4. 補足情報 | P. 8 |
| 報告セグメントの区分変更 | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正に伴い輸出環境が改善する中、企業の業況判断は幅広い業種で改善の動きが見られ、景気回復への期待が高まりつつあります。

情報サービス産業においては、証券市場の活性化や大規模システム統合等に伴う需要が拡大しつつある金融分野等ではIT投資が好調に推移したものの、全体的には企業のIT投資は検討段階に留まり、ビジネス環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進しております。具体的には、サービスビジネスの更なる拡大に向け、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設したほか、ASEANでの事業展開強化を目的に買収・子会社化したCSC ESI SDN. BHD. (マレーシア) 及びCSC AUTOMATED PTE. LTD. (シンガポール) の2社については、商号変更(それぞれCTC GLOBAL SDN. BHD. 及びCTC GLOBAL PTE. LTD. へ変更)や人材交流など、一体感醸成に向けた諸施策を行い、名実ともに当社グループのASEANにおける重要拠点として稼働を始めております。

営業活動につきましては、金融分野では銀行向け市場系・情報系・国際系システム構築案件などに注力したほか、商業・運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件や、流通向け基幹系システム等の構築に注力しました。また海外においても、東南アジア地域において、金融向けなどを中心に製品ビジネスを推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスが増加したものの、製品及び開発ビジネスが減少し、売上高は65,248百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面では、売上総利益率の低下や、海外子会社を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は352百万円(同86.6%減)、経常利益は432百万円(同83.7%減)となりました。また、四半期純損益につきましては、281百万円の四半期純損失(前年同期は1,253百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15,961百万円減少し、254,063百万円となりました。これは、主に前払費用が7,059百万円、商品が5,775百万円、仕掛品が3,979百万円増加したものの、有価証券が20,999百万円、受取手形及び売掛金が16,317百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,059百万円減少し、92,986百万円となりました。これは、主に前受収益が7,002百万円増加したものの、未払法人税等が7,569百万円、支払手形及び買掛金が5,226百万円、賞与引当金が4,706百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,902百万円減少し、161,077百万円となりました。これは、主に配当金の支払による減少が3,272百万円あったこと、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当第1四半期連結会計期間の期首より一部早期適用したことに伴い、退職給付に係る調整累計額を△1,848百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済の低迷などの懸念は残るものの、国内景気は持ち直しつつあり、今後の企業業績の回復や政府のIT戦略実行に伴い、IT投資拡大への期待は高まりつつあります。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、平成25年5月1日に発表いたしました業績予想を変更していません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(2) ①以外の会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当社グループは、複数の退職給付制度を採用しており、主要な確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)については、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,915百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,914 | 33,181 |
| 受取手形及び売掛金 | 66,882 | 50,565 |
| 有価証券 | 33,997 | 12,998 |
| 商品 | 13,427 | 19,203 |
| 仕掛品 | 5,347 | 9,327 |
| 保守用部材 | 6,588 | 6,422 |
| 前払費用 | 22,317 | 29,377 |
| その他 | 25,534 | 30,665 |
| 貸倒引当金 | △94 | △20 |
| 流動資産合計 | 205,917 | 191,721 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 34,719 | 34,444 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,129 | 5,043 |
| その他 | 7,053 | 6,701 |
| 無形固定資産合計 | 11,182 | 11,745 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 18,271 | 16,215 |
| 貸倒引当金 | △63 | △63 |
| 投資その他の資産合計 | 18,207 | 16,152 |
| 固定資産合計 | 64,108 | 62,342 |
| 資産合計 | 270,025 | 254,063 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,484 | 21,257 |
| 未払法人税等 | 7,803 | 233 |
| 前受収益 | 20,269 | 27,271 |
| 賞与引当金 | 7,566 | 2,860 |
| 受注損失引当金 | 308 | 351 |
| アフターコスト引当金 | 368 | 342 |
| その他 | 23,827 | 24,300 |
| 流動負債合計 | 86,627 | 76,617 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 575 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 570 |
| 資産除去債務 | 1,448 | 1,455 |
| その他 | 15,395 | 14,343 |
| 固定負債合計 | 17,418 | 16,369 |
| 負債合計 | 104,045 | 92,986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,763 | 21,763 |
| 資本剰余金 | 33,076 | 33,076 |
| 利益剰余金 | 118,506 | 114,952 |
| 自己株式 | △10,370 | △10,371 |
| 株主資本合計 | 162,975 | 159,420 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,610 | 1,885 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 58 | 242 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △1,848 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,666 | 286 |
| 少数株主持分 | 1,338 | 1,371 |
| 純資産合計 | 165,980 | 161,077 |
| 負債純資産合計 | 270,025 | 254,063 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 65,651 | 65,248 |
| 売上原価 | 49,028 | 49,587 |
| 売上総利益 | 16,623 | 15,661 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,004 | 15,308 |
| 営業利益 | 2,618 | 352 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 9 |
| 受取配当金 | 42 | 41 |
| 持分法による投資利益 | 9 | 15 |
| その他 | 47 | 69 |
| 営業外収益合計 | 115 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 39 |
| 投資事業組合運用損 | 10 | 7 |
| その他 | 26 | 8 |
| 営業外費用合計 | 79 | 55 |
| 経常利益 | 2,653 | 432 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 18 | — |
| 特別利益合計 | 18 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | — |
| 減損損失 | 4 | — |
| 訴訟関連損失 | 173 | 364 |
| 特別損失合計 | 188 | 364 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,483 | 68 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | 213 |
| 法人税等調整額 | 1,164 | 40 |
| 法人税等合計 | 1,201 | 253 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,281 | △185 |
| 少数株主利益 | 28 | 96 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 1,253 | △281 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 1,281 | △185 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | 275 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | △11 | 178 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 66 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1 | 22 |
| その他の包括利益合計 | 63 | 552 |
| 四半期包括利益 | 1,345 | 367 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,316 | 253 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 28 | 113 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた放送分野向け及びISP向けビジネスを「情報通信事業」に、流通分野向けビジネスを「流通事業」にそれぞれ移管し、また「エンタープライズ事業」及び「情報通信事業」の2セグメントに含まれていた公共・公益分野向けビジネスを「金融事業」に移管し、セグメントの名称を「金融事業」から「金融・社会インフラ事業」に変更をしております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日当社ホームページに掲載する予定の「2014年3月期 第1四半期連結決算補足資料」をご参照ください。